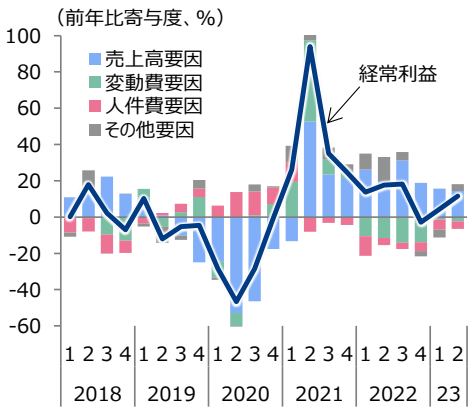
日本

法人企業統計調査（2023年4-6月期）

経常利益は過去最高水準も、設備投資は増勢が鈍化

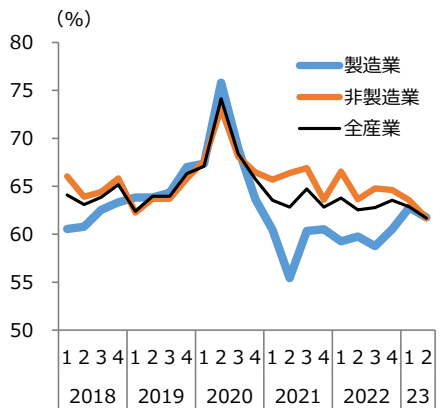
政策・経済センター
菊池紘平
03-6858-2717

1 経常利益



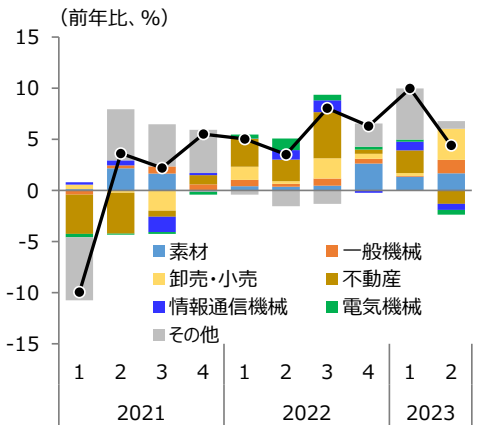
注：全規模。変動費は売上原価と販売費・一般管理費の合計から人件費、減価償却費、支払利息等を控除したもの。
出所：財務省「法人企業統計調査」

2 労働分配率



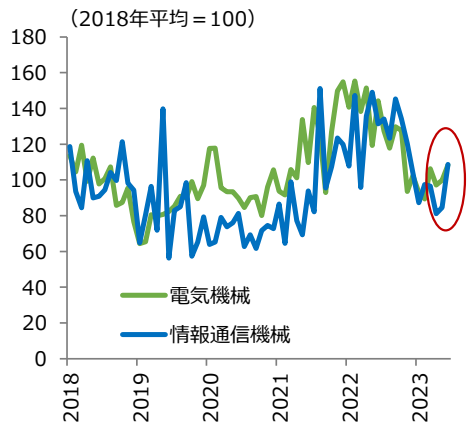
注：当社による独自季調値。労働分配率は人件費÷（営業利益＋人件費＋減価償却費）で簡易的に試算。
出所：財務省「法人企業統計調査」

3 設備投資



注：ソフトウェア投資を除く。
出所：財務省「法人企業統計調査」

4 機械受注



出所：内閣府「機械受注統計調査報告」

評価ポイント

今回の結果

- 23年4-6月期の企業の経常利益（全規模・全産業）は、前年同期比＋11.6%と、1-3月期（同＋4.3%）から伸びが加速（図表1）。水準は31.6兆円と、四半期ベースの最高益を更新した。
- この背景として、コロナ５類移行を受けて製造業・非製造業ともに売上回復基調が続いたことが挙げられる。加えて、原材料価格高騰による仕入コスト増が一服し、変動費（図表1■）負担が軽減されたことも増益要因となった。
- 労働分配率は、非製造業を中心に低下傾向が続いている（図表2）。人件費の増加は収益拡大に比して緩やかに止まり、賃上げの余地は依然大きい。
- 設備投資は、全体では前年比＋4.4%と、1-3月期（同＋10.0%）から増勢が鈍化した（図表3）。既存店の改修や新規出店に係る投資がみられた卸売・小売や、素材、一般機械などが前年比で増加した一方、不動産、情報通信機械、電気機械などがマイナス寄与となった。

基調判断と今後の流れ

- 企業収益は、堅調に推移している。先行きについても、仕入コスト増の一服や、底堅い内需に支えられ、総じて堅調が維持されると見込む。
- 設備投資についても、DX・GX投資や供給網強靭化など、中・長期的な観点での投資の動きが拡大するなかで、緩やかな増加基調が続くだろう。4-6月期に前年比マイナスとなった情報通信機械と電気機械についても、設備投資の先行指標である機械受注をみると、直近では底打ちの兆しもみられる（図表4）。
- もっとも、内閣府による機械受注の7-9月期見通し（民需、船舶・電力除く）が季調済前期比▲2.6%と弱含んでいることを踏まえると、海外経済の減速に伴う投資マインドの減退に一段の警戒が必要な状況だ。とりわけ、中国における景気減速が長引けば、日本企業の生産・輸出の減少や、投資マインドの減退につながるため、動向を注視する必要がある。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.